

第48回

通常総代会

議案書

第48期（2016年度）事業報告と第49期（2017年度）事業計画

日時 2017年8月19日（土）午前10時30分開会
会場 サンセール盛岡 岩手県盛岡市志家町1-10

第 48 回通常総代会 次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議

第一号議案 第 48 期（2016 年度）事業報告書、決算関係書類
及び監査報告承認の件

第二号議案 第 49 期（2017 年度）事業計画及び事業予算決定
の件

第三号議案 役員報酬決定の件

第四号議案 議案決議効力発生の件

8. 議長退任
9. 閉会
10. 散会

総代会議案書目次

第一号議案 . . . (P 1 ~ 3 1)

決算関係書類 . . . (P 4 ~ 7)

剰余金処分案 . . . (P 8)

監査報告書 . . . (P 9)

注記事項 . . . (P 1 0 ~ 1 4)

事業報告書及び事業報告書の附属明細書 . . . (P 1 5 ~ 2 3)

決算関係書類の附属明細書 . . . (P 2 4 ~ 3 1)

第二号議案 . . . (P 3 2 ~ 3 5)

第三号議案 . . . (P 3 6)

第四号議案 . . . (P 3 6)

資料集 . . . (P 3 7 ~ 4 4)

第一号議案 第 48 期（2016 年度）事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

当組合は、貸付事業を専業とする全国唯一の生協です。貸付事業を安定・継続して成り立たせる主要なものとして貸付残高と貸付利息収入がありますが、2005 年度以降の資金需要の減少に伴い貸付残高は低下し続け、事業収入もそれに合わせて減少して参りました。

相談件数（面談相談）につきましても減少傾向は続いておりますが、その一方で、当期においては地域により数%程度の増加に転じたところもあり、また、相談者の負っている債務額につきましても、内容により数%程度の増加に転じたものもございます。

新聞等の記事によりますと 2016 年の個人による自己破産の申請が前年比 1.2%増となったことや総量規制の対象外である銀行のカードローンが近年融資を伸ばしているという状況から、返済が困難となって生活に不安を抱えている方々が増加しているものと考えられます。そのような悩みを抱えている方々に対し当組合の相談事業を知ってもらい早期解決に向けた相談に来ていただくよう広報活動を継続して行いました。

1. 2016 年度の概況

当期における相談貸付事業の取組みについて

①組合員サービス

組合員からの融資相談等に対して、携帯電話をはじめとする、郵便、FAX、インターネットを活用したよりリアルタイムかつスピーディな利便性向上の取組みについて、ホームページを改訂し仮審査申込みフォームの作成やスマホ対応にするなど、利便性向上に向けて取り組んだ結果、インターネット経由での相談者がわずかであるが増加となり効果が表れています。

毎年発行する「変動金利通知」「出資配当通知」に当組合サービスの告知を入れることで、サービス内容の周知を図りました。また、当組合貸付制度を利用し完済した組合員に対し、完済時に当組合のサービス内容を告知する文書を発送し、継続加入を促進する取組みを行いました。

組合員に対し、当組合のサービス内容の周知をはかるためダイレクトメールを発送し、15名の組合員から生活相談や貸付制度利用に関する相談を受付をしました。

②営業・企画の推進

ホームページの改訂により信用生協の事業や活動についてわかりやすい形で広報活動を行うとともに、自治体・金融機関・自動車販売店・関係団体等への営業推進活動を積極的に行いました。

③人材育成の強化

月1回の個別相談員研修、年2回の全体相談員研修を行い、複雑化した相談内容に対応していくよう事例を踏まえた研修を行いました。

④NPOいわて生活者サポートセンターとの提携

NPO活動の支援のため、引き続き人的な支援を中心に対応しました。

⑤生活困窮者自立支援制度の受託団体との相談交流

生活困窮者自立支援制度の受託団体であるNPOいわて生活者サポートセンターの「盛岡市くらしの相談支援室」の相談員と定期的な相談事例交流を行い、複雑化している相談の解決のため情報・スキルの共有を図りました。

⑥子会社の運営

当組合の100%出資子会社である株式会社シーエフシーの経営基盤のさらなる強化のために親法人として、グループ法人税制に基づく財務面での支援を行いました。

⑦関係関連団体との連携

今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携し「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を岩手・青森県内6会場（北上・釜石・一関・青森・八戸・弘前）で年2回行い、延べ115名の相談者が来訪し、それぞれの悩みに応じた専門スタッフが対応し問題解決にあたりました。また、年4回盛岡でおこなっている「くらしとお金の合同相談会」は延べ55名の相談者が来訪し、

それぞれの悩みに応じた専門スタッフが対応し問題解決にあたりました。

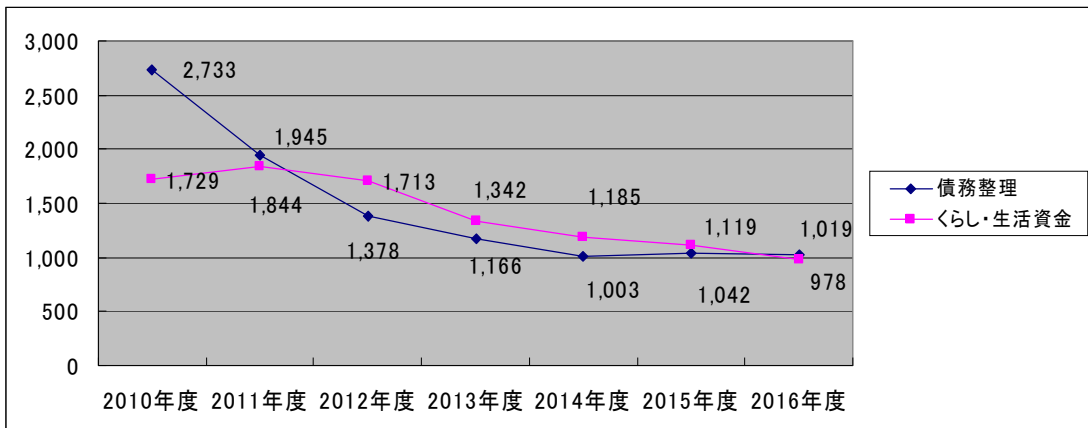
労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や相談者の早期把握につながる紹介活動の取り組みを引き続き実施し、今年度は青森県内の民生委員に対して、当組合の活動内容の周知を行いました。

日本生協連が主催する生活相談・貸付事業普及委員会は、昨年度3回開催され、同様の事業を実施している生協また将来的に実施を検討している生協との交流活動を行いました。

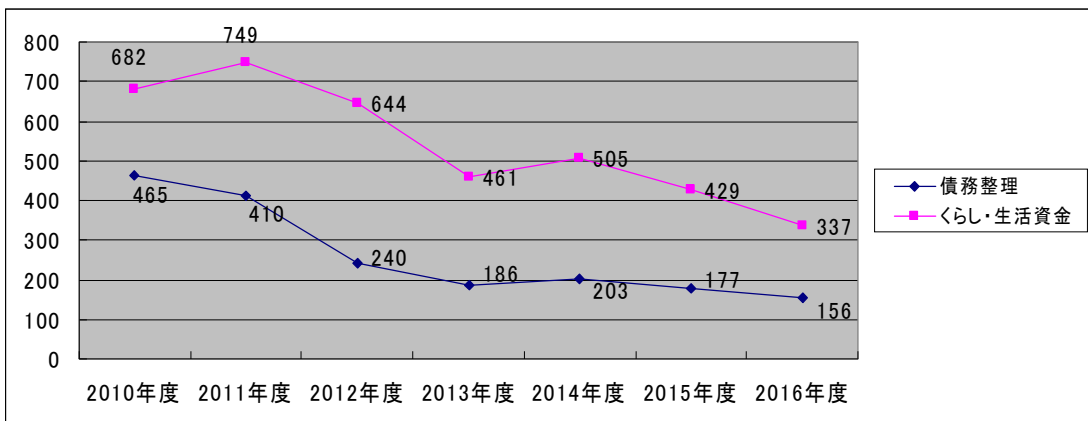
⑧青森県生活困窮者自立支援事業における家計相談支援事業の受託

青森県内において家計支援を必要とする生活困窮者の家計支援事業の受託し、今年度は14件の家計相談支援事業対象となる相談者を受付し、解決に向けて生活改善指導を行いました。この事業を取り組むことにより、関係諸団体との連携を深めることができ同事業の推進だけでなく、当組合事業の周知も行うことが出来ました。

(相談件数推移)



(貸付件数推移)



2. 住所不明組合員に対するみなし自由脱退処理結果について

「住所不明組合員の自由脱退手続きに関する規則」に基づき、2017年6月1日までの2年間に於いて住所が不明である組合員187人について、2017年6月1日を以て「みなし自由脱退」といたしました。

なお、当該187人の出資金350万1,095円は別管理とし、住所不明または払い戻しの請求がない状態が継続したときは、2年後の2019年6月1日を以て雑収入に振り替えることといたします。

3. 2016 年度主要経営数値の状況

(千円)

	前期実績	当期実績	当期計画	前期対比	計画対比
組合員数(人)	18,251	15,091	15,000	82.69%	100.61%
出資金	815,266	757,387	720,000	92.90%	105.19%
貸付金	639,510	508,320	816,000	79.49%	62.29%
貸付金残高	2,917,962	2,552,259	2,853,962	87.47%	89.43%
利息収入	256,570	223,200	231,000	86.99%	96.62%
事業収入	267,763	233,619	239,500	87.25%	97.54%
人件費	95,720	99,133	103,974	103.57%	95.34%
物件費	80,300	76,444	80,600	95.20%	94.84%
事業剰余金	48,006	24,579	19,926	51.20%	123.35%
経常剰余金	54,100	31,360	26,146	57.97%	119.94%
当期剰余金	41,472	24,249	42,389	58.47%	57.21%

当期は最終的には減収減益の決算となりました。

なお詳細は次頁以降の貸借対照表及び損益計算書等をご覧ください

2016 年度貸借対照表

■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	2,569,386,365	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	175,179,109	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	2,434,952,629	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	108,732	印紙切手の在庫
受託事業立替金（物件費）	19,086	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	1,650,381	支出した費用のうち、当期末において役務の提供が得られていないもの等の額
前払利息	509,619	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	642,000	業務取引外の実質的な取引債権
未収利息	19,533,226	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	11,783,926	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	1,972,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	76,964,343	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	571,435,394	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	20,670,911	形のある固定資産
建物附属設備	11,363,229	各事務所内装工事・造作等
構築物	1,323,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	4,514,670	業務用車両
器具備品	16,994,969	コピー・FAXなどの事務用備品
リース資産	16,356,000	次期システムとして使用するため購入し、設定等調整中のサーバー装置一式
減価償却累計額（△）	29,880,957	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	38,916,100	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	673,800	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
ソフトウェア仮勘定	36,457,800	現在開発中の次期システム（2018年1月4日納期予定）
(3) その他の固定資産	511,848,383	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,067,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	99,000,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
差入保証金	47,452,825	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	313,753,280	子会社に対する貸付金
長期未収金	2,463,000	1年を超える業務取引外の実質的な取引債権
破綻更生等債権	117,307,160	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	6,241,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	76,435,882	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	3,140,821,759	

■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	1,627,659,393	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	1,548,811,522	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
未払金	3,637,122	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	11,385,900	当期分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	363,500	当期分として納める消費税等
仮受金	972,000	翌期受託事業費用として入金
未払利息	6,166,097	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	54,443,836	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	1,879,416	職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	33,834,126	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	22,013,370	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	2,105,292	役員に対する退職金を準備するための引当金
長期未払金	9,715,464	リース資産のリース料未払残高
負債合計	1,661,493,519	
1 組合員資本	1,479,328,240	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	757,387,000	
組合員出資金	757,387,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	721,941,240	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	222,000,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	444,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	50,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
経営安定積立金	384,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	55,492,077	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	24,249,152	
純資産合計	1,479,328,240	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	3,140,821,759	

2016 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合
自 2016 年 6 月 1 日
至 2017 年 5 月 31 日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	233,618,910	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	223,199,981	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	2,612,241	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	7,223,172	再振替手数料等の手数料収入
受託事業収入	583,516	受託事業から得た収入
2 事業支出	209,039,678	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	33,461,548	銀行借入金に対する利息
人件費	99,133,333	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	76,444,797	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	24,579,232	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	11,437,669	事業活動以外での諸収益
受取利息	7,228,794	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	50,730	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	2,661,388	地方公共団体等からの助成金
雑収入	1,496,757	主として新規事業の検討の過程で得た収入、その他NP0等への人材派遣に伴う収入
4 事業外費用	4,656,269	事業活動以外での諸費用
雑損失	4,656,269	主として仮受消費税、仮払消費税・消費税納付額の差額
《経常剰余金》	31,360,632	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	5,063,313	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	4,636,313	震災債権の貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	427,000	過年度の貸倒償却分の回収金
6 特別損失	845,712	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
貸倒引当金繰入	845,712	震災債権の貸倒引当金が増加となった額
《税引前当期剰余金》	35,578,233	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	11,398,081	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	△ 69,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	24,249,152	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	31,242,925	当期首における前期剰余金の繰越額
《当期末処分剰余金》	55,492,077	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合
自 2016 年 6 月 1 日
至 2017 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	9,891,698	理事監事等役員の報酬
職員給与	55,860,774	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	4,135,465	職員・嘱託職員に支給した手当
その他給与	4,368,200	パート職員に支給した給与等
法定福利費	10,937,180	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	686,018	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	6,060,455	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	304,482	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	1,879,416	賞与引当金の当期繰入額
給与負担金	4,777,567	出向者給与負担金
受託事業人件費	232,078	受託事業として支出した人件費
人件費合計	99,133,333	
2 物件費		
旅費交通費	1,725,497	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	781,880	総代会等諸会議に要した費用
運輸通信費	6,314,778	電話料、切手代等
事務用品費	1,704,592	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	273,810	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	373,445	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	726,793	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	713,488	業務上必要な研修、書籍購入等に要した費用
車両費	652,358	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	270,450	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,101,663	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	32,614,185	各事務所家賃等
債権管理費	433,530	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,046,487	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	5,262,778	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	601,827	償却資産について当期に償却した金額
リース料	1,789,708	コンピュータ等リース代金
教育文化費	999,903	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	870,000	顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	854,565	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
支払手数料	4,356,584	銀行振込手数料、法律相談会弁護士報酬等及び新規事業の検討の過程で支出した費用等
寄付金	10,934,387	当組合子会社に対する寄付金等
保守料	304,680	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	△ 5,718,197	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	2,442,780	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	3,012,826	受託事業として支出した物件費
物件費合計	76,444,797	
事業経費合計	175,578,130	

2016年度 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金 55,492,077

II 剰余金処分類

1. 法定準備金	2,430,000
2. 利用分量割戻金	4,426,350
3. 出資配当金	6,808,310
4. オンラインシステム開発準備金	11,000,000
5. 経営安定積立金	5,000,000
	<u>29,664,660</u>

III 次期繰越剰余金 25,827,417

2016年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2017年 8 月 19日
消費者信用生活協同組合
理事長 佐藤 浩之

剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額223,199,981円の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(79.58%)を出資金に振替えます。
4. オンラインシステム開発準備金は、将来的なオンラインシステム入れ替えに備え11,000,000円を積立てます。
5. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備えるため、5,000,000円を積立てます。
6. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金1,220,000円が含まれています。

監 査 報 告 書

私たち監事は、消費者信用生活協同組合の2016年6月1日から2017年5月31日までの第48期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち各監事は、各々職務を分担し、理事からその職務の執行の状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求める方法により監査を行いました。

各監事は、相互に意思疎通及び情報交換を図るほか、理事との意思疎通を図ることでより情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務及び財産の状況について調査しました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及び組合の業務の適正が確保されるために必要な体制の整備状況に関する報告を受け、必要により説明を求めました。

当組合子会社については、子会社の取締役及び監査役との意思疎通及び情報交換を図りながら子会社事業の報告を受け、必要により説明を求めました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料について調査をおこない、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


(3) 剰余金処分案の監査結果


剰余金処分案は法令及び定款に適合しているものと認めます。また、組合財産の状況及びその他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

以 上

2017年 7月25日

消費者信用生活協同組合

監事 小田島隆久 

監事 山中 俊伸 

注記事項

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生の地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生の東日本大震災で地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。この対応につきましては、既存貸付金残高が存在していることから、当該地域の状況（復旧・復興の推移等を含む）等を勘案しながら、当面の間継続することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたします。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 仮設住宅等で生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することといたします。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額による当期負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付にかかる注記に記載しています。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 定期貯金 30,000,000円
 - (2) 担保に係る債務
 - 短期借入金 300,000,000円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,880,957円
3. 子法人等に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 11,783,926円
 - 長期金銭債権 313,753,280円

4. 保証債務 54,201,714 円
(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

損益計算書に関する注記

1. 子法人等との取引高
事業支出 20,988,300 円
(株)シーエフシーに対する家賃・共益費です。
事業外収益 8,416,768 円
(株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。
2. 特別損益
 - (1) 償却債権取立益
過年度に貸倒償却としたうちの4名からの回収額 427,000 円
 - (2) 貸倒引当金戻入益
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したこと等により貸倒引当金の戻入となった額 4,636,313 円
 - (3) 貸倒引当金繰入
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に返済内容が約定どおりとはならず、債権内容が悪化する等により貸倒引当金を繰り入れした額 845,712 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金 2,100,000 円が含まれています。

剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案に記載しています。

退職給付に関する注記

- ①退職給付債務の計上
職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。
 - ②採用する退職給付制度
職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度(非積立型制度)、中小企業退職金共済制度を採用しています。
 - ③職員の退職一時金制度の内容
 - ・退職給付債務及びその内訳
期首における退職給付に係る負債 21,112,629 円
勤務費用 2,160,326 円
退職給付の支払額 Δ 2,006,267 円
期末における退職給付に係る負債 21,266,688 円
 - ・退職給付費用の内訳
イ. 勤務費用 100,719 円
ロ. その他 3,744,607 円
合計 3,845,326 円
- (注)「ロ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金(外部積立型))への掛金支払額である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,122,800	3,795,000	327,800
車両運搬具	4,203,270	3,818,414	387,856
合計	8,326,070	7,613,414	715,656

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 532,308円

1年超 156,038円

合計 688,346円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 727,308円

減価償却費相当額 727,308円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

資産除去債務に関する注記

当組合は、盛岡事務所を除く各事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所につきましては、当該不動産賃借契約に原状回復に関する定めがないため、退去時における原状回復債務を見積もる必要がないことから、資産除去債務を計上しておりません。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	19,586
未払事業税	646
退職給付引当金	6,098
賞与引当金繰入限度超過額	521
その他	583
繰延税金資産小計	27,434
評価性引当額	<u>△19,221</u>
繰延税金資産合計	<u>8,213</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.70%
(調整)	
交際費	10.38%
事業分量割戻	△3.45%
住民税等均等割	3.11%
評価性引当額	△4.79%
その他	△1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.80%</u>

関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子法人	(株) シーエフ シー	岩手県 盛岡市	67,000	CFCビル の賃貸 及び管 理運営	直接 100%	事務所賃 借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	44,621
							事務所費 (家賃等)	20,998	貸付金	313,753
									債務保証	54,201

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

事業報告書及び事業報告書の附属明細書

I 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容
- (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題
 (1)、(2)については、総代会議案書第一号議案に記載しております。

○直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	当年度
組合員数(人)	18,488	18,244	18,251	15,091
出資金額	783,969,000	768,779,000	815,266,000	757,387,000
貸付金	3,601,453,834	3,141,588,026	2,917,962,703	2,552,259,789
事業収入	340,271,786	316,029,895	267,763,259	233,618,910
経常剰余金	24,395,105	72,875,173	54,100,393	31,360,632
総資産合計	4,090,210,637	3,829,161,759	3,473,694,406	3,140,821,759
自己資本	1,418,699,392	1,450,195,859	1,524,884,038	1,479,328,240

○貸付種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン
不動産担保ローン	不動産ローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

- (3) 増資及び資金の借入その他の資金調達状況
該当ありません。
- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況
該当ありません。
- (5) 他の法人との業務上の提携
該当ありません。
- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持ち分の取得
該当ありません。
- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成
該当ありません。
- (8) 教育事業等の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は1,000,000円です。

科目	内容	金額(円)
印刷費	組合員向けチラシ、組合員向けハガキ	158,000
調査研究費	各種資格更新講習、青森県生協連トップセミナー	38,153
広告宣伝費	相談会チラシ・ポスター作成	243,750
支払手数料	無料法律相談会(弁護士、司法書士)報酬	560,000
	合計	999,903

Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

○通常総代会

総代会開催日	2016年8月20日		
総代会日現在総代数	118名		
出席総代数	本人	28名	
	代理人(委任)	4名	
	書面	60名	
	計	92名	
(議事及び議決事項)			
全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 第47期(2015年度)事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件			
第2号議案 第48期(2016年度)事業計画及び事業予算決定の件			
第3号議案 役員報酬決定の件			
第4号議案 役員退任慰労金支給の件			
第5号議案 議案決議効力発生の件			

○前事業年度における理事会の開催状況

開催年月日 (開催場所)	回次	出席者数	主な議題
2016年6月14日	第291回	8名	・期末決算対応その他の件
2016年7月21日	第292回	9名	・通常総代会等対応その他の件
2016年8月2日	第293回	8名	・通常総代会対応その他の件
2016年8月20日	第294回	8名	・代表理事選定その他の件
2016年10月20日	第295回	8名	・事業状況等報告の件 ・総代選挙実施の件
2016年12月20日	第296回	8名	・事業状況報告その他の件 ・総代選挙の件
2017年2月21日	第297回	8名	・2017(平成29)年度金融機関取引の件
2017年4月20日	第298回	7名	・事業状況並びに決算対応その他の件

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	18,251	1,630,532	815,266,000
当期増加分	289	191,111	95,555,500
当期減少分	3,449	306,869	153,434,500
当期末現在	15,091	1,514,774	757,387,000

(3) 役員に関する事項

役員一覧表

役名	氏名	略歴等	兼職先及び役職名
理事長 (代表理事)	佐藤 浩之	2016年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
専務理事	亀澤 和重	2014年8月就任	NPO法人いわて生活者サポートセンター 理事 (株)シーエフシー 取締役
常勤理事 (総務部長)	八重畑 努	2012年8月就任	岩手県生活協同組合連合会 理事 青森県生活協同組合連合会 理事 (株)シーエフシー 取締役
常勤理事 (相談貸付部長)	船ヶ澤 堅一	2014年8月就任	
理事	小渡 章好	2016年8月就任	生活協同組合コープあおもり 特定監事
理事	鈴木 圭	2016年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
監事	小田島 隆久	2010年8月就任	さくら税理士法人税理士 (株)シーエフシー 監査役
監事	山中 俊介	2016年8月就任	山中法律事務所弁護士

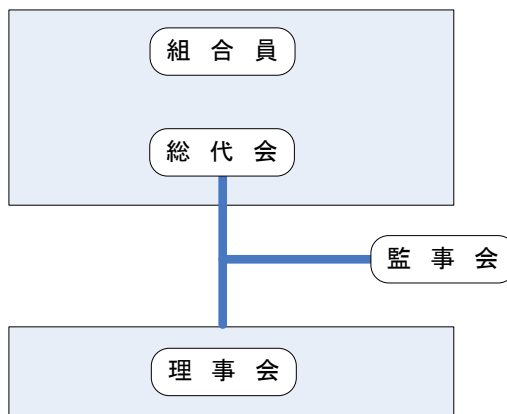
(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区分	前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員	15	13	41.9歳 14.6年
有期職員 (パート職員含む)			
総数	8	10	
正規換算数	6.2	9.5	

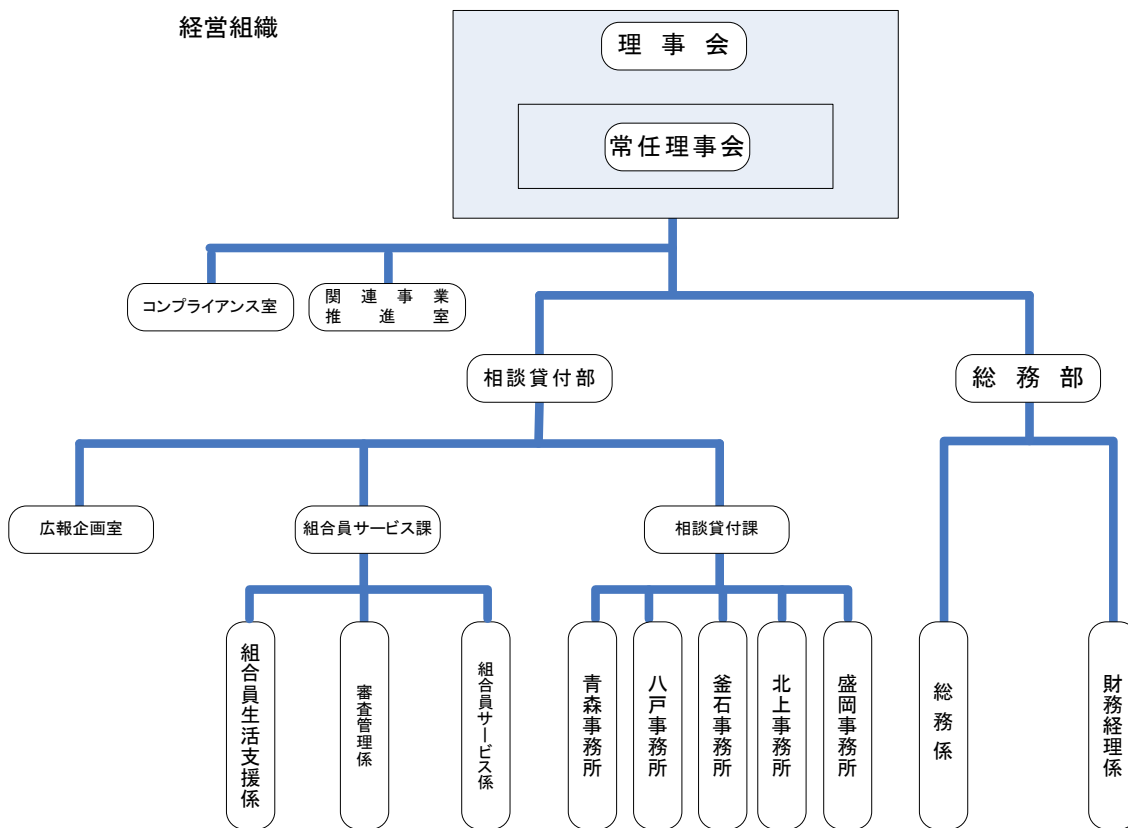
(注) 定時職員の正規換算数は、1日7時間を基準としています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織



経営組織



(6) 施設の設置状況に関する事項

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	本部合計		687.80	687.80
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森事務所	青森市安方1-3-5	131.76	131.76

(注1) いずれの施設も賃貸建物の一室を賃借しています。

(注2) 建物延床面積と店舗売り場面積は、同じです。

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

①子法人等及び関連法人等の概要

区分		子法人等
会社名		株式会社シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		当組合の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,340株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当組合の関係役員		代表取締役 菅原義夫(非常勤・有給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給) 取締役 八重畑努(非常勤・無給)

②子法人等及び関連法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名		株式会社シーエフシー
科目／決算期		24期
資産の部	流動資産	10,433,873
	固定資産	623,169,518
	資産合計	633,603,391
負債の部	流動負債	26,826,986
	固定負債	409,181,083
	負債合計	436,008,069
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	130,595,322
	純資産合計	197,595,322
負債及び純資産合計		633,603,391
損益の状況		
科目／決算期		2016年6月1日～2017年5月31日
売上高		49,405,690
売上総利益		49,405,690
営業利益		24,701,728
経常利益		17,809,133
当期純利益		25,293,914
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	172,301,408
	当期変動額	25,293,914
	当期末残高	197,595,322
純資産合計	前期末残高	172,301,408
	当期変動額	25,293,914
	当期末残高	197,595,322

(8) 事業連合の状況に関する事項

該当ありません。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当ありません。

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定数(名)	支給人員(名)	支給額(円)	摘要
理事	5～10	11	9,170,730	総代会の決議による理事報酬額 年額2,000万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2～3	3	720,968	
合計		14	9,891,698	

※理事11名のうち5名及び監事3名のうち1名は任期満了により期中で退任しています。

2. 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況

事業報告書の役員一覧表に記載しております。

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当ありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2017年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	2,569,386,365	1 流動負債	1,627,659,393
現金預金	175,179,109	短期借入金	1,548,811,522
貸付金	2,434,952,629	未払金	3,637,122
貯蔵品	108,732	未払法人税等	11,385,900
受託事業立替金(物件費)	19,086	未払消費税等	363,500
前払費用	1,650,381	仮受金	972,000
前払利息	509,619	未払利息	6,166,097
未収金	642,000	預り金	54,443,836
未収利息	19,533,226	賞与引当金	1,879,416
短期貸付金	11,783,926		
繰延税金資産(流動資産)	1,972,000		
貸倒引当金(△)	76,964,343		
		2 固定負債	33,834,126
		退職給付引当金	22,013,370
		役員退職給与引当金	2,105,292
		長期未払金	9,715,464
2 固定資産	571,435,394	負債合計	1,661,493,519
(1) 有形固定資産	20,670,911		
建物附属設備	11,363,229	1 組合員資本	1,479,328,240
構築物	1,323,000		
車両運搬具	4,514,670	(1) 出資金	
器具備品	16,994,969	組合員出資金	757,387,000
リース資産	16,356,000		
減価償却累計額(△)	29,880,957	(2) 剰余金	721,941,240
(2) 無形固定資産	38,916,100	① 法定準備金	222,000,000
電話加入権	1,784,500	② 任意積立金	444,449,163
ソフトウェア	673,800	事務所開設等準備金	10,000,000
ソフトウェア仮勘定	36,457,800	オンラインシステム開発準備金	50,000,000
		経営安定積立金	384,449,163
(3) その他の固定資産	511,848,383		
関係団体出資金	2,067,000		
子会社等株式	99,000,000		
差入保証金	47,452,825	③ 当期末処分剰余金	55,492,077
長期貸付金	313,753,280		
長期未収金	2,463,000	うち当期剰余金	24,249,152
破綻更生等債権	117,307,160		
繰延税金資産(固定資産)	6,241,000	純資産合計	1,479,328,240
貸倒引当金(△)	76,435,882		
資産合計	3,140,821,759	負債・純資産合計	3,140,821,759

損 益 計 算 書

自 2016年 6月 1日
至 2017年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	233,618,910
貸付金利息	223,199,981
延滞利息	2,612,241
受取手数料	7,223,172
受託事業収入	583,516
2 事業支出	209,039,678
借入金利息	33,461,548
人件費	99,133,333
物件費	76,444,797
《事業剰余金》	24,579,232
3 事業外収益	11,437,669
受取利息	7,228,794
受取配当金	50,730
補助金収入	2,661,388
雑収入	1,496,757
4 事業外費用	4,656,269
雑損失	4,656,269
《経常剰余金》	31,360,632
5 特別利益	5,063,313
貸倒引当金戻入益	4,636,313
償却債権取立益	427,000
6 特別損失	845,712
貸倒引当金繰入	845,712
《税引前当期剰余金》	35,578,233
法人税等	11,398,081
法人税等調整額	△ 69,000
当期剰余金	24,249,152
当期首繰越剰余金	31,242,925
《当期未処分剰余金》	55,492,077

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	815,266,000	95,555,500	153,434,500	757,387,000
法定準備金	217,800,000	4,200,000	0	222,000,000
任意積立金	事務所開設等準備金	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	40,000,000	10,000,000	50,000,000
	経営安定積立金	369,449,163	15,000,000	384,449,163
当期末処分剰余金	72,368,875	24,249,152	41,125,950	55,492,077
合計	1,524,884,038	149,004,652	194,560,450	1,479,328,240

2. 借入金の明細

短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	2,508,228	2,558,152	49,924
北日本銀行本店（当座貸越）	657,500,000	557,500,000	△ 100,000,000
北日本銀行本店（当座貸越）	14,339,853	14,555,565	215,712
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	395,373,044	273,510,591	△ 121,862,453
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	10,725,575	10,886,615	161,040
東北銀行本店（当座貸越）	75,683,045	55,683,045	△ 20,000,000
東北銀行本店（当座貸越）	4,000,000	4,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	65,000,000	55,000,000	△ 10,000,000
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	106,324,715	68,339,915	△ 37,984,800
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,206,066	2,241,791	35,725
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	2,998,572	3,198,843	200,271
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	40,539,011	41,147,697	608,686
宮古信用金庫本店（当座貸越）	58,149,629	49,358,461	△ 8,791,168
宮古信用金庫本店（当座貸越）	807,507	826,155	18,648
岩手県信連本所（当座貸越）	300,000,000	300,000,000	0
一関信用金庫本店（当座貸越）	94,646,264	66,578,597	△ 28,067,667
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,264,947	2,313,259	48,312
青森銀行八戸支店（当座貸越）	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店（当座貸越）	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店（当座貸越）	9,307,216	9,491,648	184,432
青い森信用金庫本店（当座貸越）	540,008	548,115	8,107
東奥信用金庫（当座貸越）	4,824,645	4,918,293	93,648
東奥信用金庫（当座貸越）	2,122,906	2,154,780	31,874
合計	1,873,861,231	1,548,811,522	△ 325,049,709

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は4,038,500千円です。

注2 2016年度の救済資金枠の借入利率は1.98%、生活再建枠の借入利率は1.50%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	2,234,514	0	0	322,650	1,911,864	9,451,365	11,363,229
	構築物	212,376	0	0	23,147	189,229	1,133,771	1,323,000
	車両運搬具	180,154	0	0	81,751	98,403	4,416,267	4,514,670
	器具備品	2,289,694	0	0	174,279	2,115,415	14,879,554	16,994,969
	リース資産	16,356,000	0	0	0	16,356,000	0	16,356,000
	合計	21,272,738	0	0	601,827	20,670,911	29,880,957	50,551,868
固定無形資産	ソフトウェア	0	673,800	0	0	673,800		
	ソフトウェア仮勘定	36,457,800	0	0	0	36,457,800		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	38,242,300	673,800	0	0	38,916,100		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

	出資金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	10,000	0
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	100,000	0	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	小計	2,077,000	0	10,000	2,067,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	99,000,000	0	0	99,000,000
	小計	99,000,000	0	0	99,000,000
合計	101,077,000	0	10,000	101,067,000	

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	162,909,023	153,400,225	162,909,023	153,400,225
賞与引当金	1,580,663	1,879,416	1,580,663	1,879,416
退職給付引当金	21,266,688	3,711,445	2,964,763	22,013,370
役員退職給与引当金	4,399,644	304,482	2,598,834	2,105,292
合計	190,156,018	159,295,568	170,053,283	179,398,303

注 貸倒引当金の当期減少額のうち160,466,243円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)
1. 人件費	役員報酬	9,891,698
	職員給与	55,860,774
	職員手当	4,135,465
	その他給与	4,368,200
	法定福利費	10,937,180
	厚生福利費	686,018
	退職給付費用	6,060,455
	給与負担金	4,777,567
	役員退職給与引当金繰入差額	304,482
	賞与引当金繰入差額	1,879,416
	受託事業人件費	232,078
	合計	99,133,333
	2. 物件費	旅費交通費
諸会議費		781,880
運輸通信費		6,314,778
事務用品費		1,704,592
器具消耗品費		273,810
渉外費		373,445
印刷費		726,793
調査研究費		713,488
車両費		652,358
租税公課		270,450
関係団体会費		3,101,663
事務所費		32,614,185
債権管理費		433,530
雑費		1,046,487
広告宣伝費		5,262,778
減価償却費		601,827
リース料		1,789,708
教育文化費		999,903
顧問料		870,000
支払保険料		854,565
支払手数料		4,356,584
寄付金		10,934,387
保守料		304,680
貸倒引当金繰入		△ 5,718,197
貸倒損失		2,442,780
受託事業物件費		3,012,826
合計		76,444,797
事業経費合計		175,578,130

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		391,824	316,083	△ 75,741
普通預金		41,686,892	93,906,684	52,219,792
	東北労働金庫盛岡支店	1,178,335	4,284,060	3,105,725
	北日本銀行本店	5,235,846	8,241,668	3,005,822
	北日本銀行肴町支店	13,661,223	49,086,353	35,425,130
	北日本銀行釜石支店	473,834	1,603,419	1,129,585
	岩手銀行本店	14,520,851	1,456,618	△ 13,064,233
	岩手銀行惣門支店	1,061,823	40,343	△ 1,021,480
	岩手銀行常盤台支店	1,138,511	127,224	△ 1,011,287
	東北銀行本店	370,862	11,325,578	10,954,716
	盛岡信用金庫本店	62,549	8,981,301	8,918,752
	郵便貯金	2,383,476	3,792,107	1,408,631
	郵便貯金	631,836	724,618	92,782
	郵便貯金	100	100	0
	岩手県信連本所	40,303	3,749,770	3,709,467
	岩手銀行八戸営業部	670,519	120,099	△ 550,420
	青森銀行八戸支店	246,836	257,227	10,391
	みちのく銀行本店	9,988	116,199	106,211
定期預金		80,954,016	80,956,342	2,326
	北日本銀行本店	5,000,000	0	△ 5,000,000
	北日本銀行本店	15,000,000	0	△ 15,000,000
	北日本銀行本店	10,000,000	0	△ 10,000,000
	北日本銀行本店	0	30,000,000	30,000,000
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,954,016	10,956,342	2,326
	総合計	123,032,732	175,179,109	52,146,377

②貸付金の明細

内訳	金額 (円)
信用ローン	1,636,053,495
生協ローン	216,437,403
不動産担保ローン	346,463,144
組合員ローン	337,143,621
生活支援ローン	16,162,126
破綻更生等債権へ振替	△ 117,307,160
合計	2,434,952,629

③貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	119,000	101,800	△ 17,200
切手	7,906	6,932	△ 974
合計	126,906	108,732	△ 18,174

④未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	642,000	0
合計	642,000	642,000	0

⑤前払利息の明細

内訳	金額 (円)
岩手銀行本店	293,391
青森銀行八戸支店	157,947
みちのく銀行本店	58,281
合計	509,619

⑥未収利息の明細

内訳	金額 (円)
2017年5月31日までの未収利息計上分	19,533,226
合計	19,533,226

⑦短期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	15,377,667	11,783,926	15,377,667	11,783,926	△ 3,593,741
合計	15,377,667	11,783,926	15,377,667	11,783,926	△ 3,593,741

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	336,421,593	0	22,668,313	313,753,280	△ 22,668,313
合計	336,421,593	0	22,668,313	313,753,280	△ 22,668,313

②差入保証金の明細

差入先	金額 (円)
(株)シーエフシー	44,621,600
(株)セコム	100,000
A L S O K岩手 (株)	17,000
北上開発ビル	966,000
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事 (株)	120,000
ジェイアール東日本バス東北	12,000
(有)小田嶋	360,000
合計	47,452,825

③長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	1,605,000	963,000	△ 642,000
東京レジデンシャル不動産	1,500,000	1,500,000	0
合計	3,105,000	2,463,000	△ 642,000

④破綻更正等債権の明細

内訳	金額 (円)
貸付金	117,307,160
合計	117,307,160

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2017年5月分職員超勤手当	186,005
社会保険料、労働保険料等	849,760
電話料金・郵便料金等	509,710
コピー機使用料金等	182,338
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	77,702
職員経費立替分	10,902
法人クレジット支払分	170,324
シーエフシー家賃	1,650,381
合計	3,637,122

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	6,885,500
事業税	2,332,200
県市町村民税	2,168,200
合計	11,385,900

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
役職員預り金	22,402
預り金	43,025,860
負債整理預り金	8,037,047
組合員出資預り金	3,358,527
合計	54,443,836

④未払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	2,032,947
東北労働金庫盛岡支店	2,002,423
東北銀行本店	50,959
北上信用金庫常盤台支店	356,565
宮古信用金庫本店	241,320
岩手県信用農業協同組合連合会	789,041
盛岡信用金庫本店	151,026
一関信用金庫本店	450,757
青い森信用金庫本店	54,815
東奥信用金庫本店	36,244
合計	6,166,097

8. キャッシュ・フロー計算書

2016年度キャッシュ・フロー計算書（2016年6月～2017年5月）

〔間接法〕

（単位：千円）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	35,578
減価償却費	601
貸倒引当金の増減額	△ 9,508
賞与引当金の増減額	298
退職給付引当金の増減額	746
役員退職給与引当金の増減額	△ 2,294
営業外受取利息及び配当金	△ 7,279
有形固定資産売却・除却損	0
未収・未経過貸付金利息増減額	3,643
貸付金の増減額	365,702
長期未収金の増減額	642
その他の資産の増減額	22,811
小計	410,942
営業外利息及び配当金の受取額	7,279
法人税等の支払額	△ 12,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,647

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式・関係団体等の出資引き上げによる収入	10
長期貸付金の回収による収入	22,668
ソフトウェア開発による支出	△ 673
その他	3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,598

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 325,049
長期リースによる支出	△ 3,532
出資預り金の増減額	△ 714
組合員出資金の増資による収入	95,555
組合員出資金の減資による支出	△ 153,434
出資配当金の支払額	△ 6,893
利用高割戻の支払額	△ 5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,102

IV 現金及び現金同等物の増減額

32,144

V 現金及び現金同等物の期首残高

62,078

VI 現金及び現金同等物の期末残高

94,222

（注）現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	123,032	175,179
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△ 60,954	△ 80,956
現金及び現金同等物	62,078	94,222

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。

第二号議案 第49期（2017年度）事業計画及び事業予算決定の件

1. 2017年度の方針・計画

1. 組合員サービス及び組合員満足度の向上を通じて、資金需要者たる組合員の生活の維持向上を図ります。
2. 当組合経営基盤の維持強化の取り組みを継続します。
3. コンプライアンス・情報管理・リスク管理体制の進化向上に取り組みます。
4. 関係団体等との連携活動を継続します。

以下具体的に記します。

(1) 組合員サービス

- ① 組合員からの融資相談等に対して、携帯電話をはじめとする、郵便、FAX、インターネットを活用したよりリアルタイムかつスピーディな利便性向上の取り組みを更に進めます。
- ② 組合員の継続加入の促進として、「困ったときの信用生協」の存在として、相談例やローンの利用例等の定期的告知を行います。
- ③ 組合員へローン案内のダイレクトメールを発送し、適切な利用促進を図ります。

(2) 営業・企画の推進

昨年度において実施した自治体・金融機関・自動車販売店・関係団体等への営業推進活動に加えて、信用生協の事業や活動についてわかりやすい形で広報活動を展開すること、SNSのリ스팅広告を活用した当組合の事業の紹介活動を行います。

(3) 人材育成の強化

近年、相談内容が債務を整理したり貸付を行うだけでは根本的な解決にならないケースが増加しており、複雑化した相談に対応できる人材を育成するための研修を行います。

(4) 生活困窮者自立支援制度の受託団体との相談交流

生活困窮者自立支援制度の受託団体であるNPOいわて生活者サポートセンターおよび「盛岡市くらしの相談支援室」の相談員と定期的な相談事例交流を行い、複雑化している相談の解決のため情報・スキルの共有を図ります。

(5) 子会社の運営

当組合の100%出資子会社である株式会社シーエフシーの経営基盤のさらなる強化向上に努めます。

(6) 岩手・青森県の地方自治体、岩手弁護士会、青森県弁護士会、岩手県司法書士会、青森県司法書士会、日本生協連、岩手県生協連、青森県生協連、労働者福祉協議会との連携

- ① 毎年継続的に実施している「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携して、複合的課題を抱えた方の生活再建支援活動を実施します。日本生協連、岩手生協連、青森生協連とは、国、及び各県レベルの課題に応じた取り組みについて情報の共有化を図ってまいります。
- ② 労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や相談者の早期把握につながる紹介活動の取り組みを引き続き実施してまいります。
- ③ 日本生協連が主催する生活相談・貸付事業普及委員会に委員として参加を継続し、将来的な貸付事業実施に向けて取り組んでいる他生協等との交流活動を行います。

(7) 青森県生活困窮者自立支援事業における家計相談支援事業の継続

青森県内において家計支援を必要とする生活困窮者の家計支援事業を継続することで、関係団体とも連携を深めながら、潜在的相談需要の発見・把握にあたるとともに、当組合貸付制度を適切に利用することによる生活の改善向上につながる相談者の把握の取り組みを行ないます。

2. 主要経営数値計画

(1) 出資金

組合員数及び出資金の事業目標を次のとおり設定することとします。

(人、千円)

	期首	期末予想	増加数	増加率
組合員数	15,091	15,000	△ 91	△ 0.6%
出資金	757,387	720,000	△ 37,387	△ 4.9%

(2) 貸付金

当期は、貸付金額目標として 6 億円、期末貸付残高目標として 23 億 52 百万円の達成を目指します。

(千円)

	2017年度計画	2016年度実績	増加目標	増加率
貸付金	600,000	508,320	91,680	118.0%

(千円)

期首貸付残高	期中貸付	期中償還	期末貸付残高		期中平残		利回り
			金額	前期比較	金額	前期比較	
2,552,259	600,000	800,000	2,352,259	92.2%	2,452,259	90.3%	8.20%

(3) 収支計画

当期は、次のとおりの収支計画といたします。

(千円)

	当期計画	前年度実績
利息収入	201,000	223,200
事業収入	210,452	233,619
借入金利息	29,000	33,462
人件費	89,900	99,133
物件費	73,743	76,445
事業剰余金	17,809	24,579
経常剰余金	29,751	31,361
当期末処分剰余金	52,753	55,492

2017年5月実績及び2018年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2017年5月	2018年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	233,619	210,452	△23,167	△ 9.9
貸付金利息	223,200	201,000	△22,200	△ 9.9
延滞利息	2,612	2,000	△612	△ 23.4
受取手数料	7,223	6,480	△743	△ 10.3
受託事業収入	584	972	388	66.6
2. 事業支出	209,040	192,643	△16,397	△ 7.8
借入金利息	33,462	29,000	△4,462	△ 13.3
人件費	99,133	89,900	△9,233	△ 9.3
物件費	76,445	73,743	△2,702	△ 3.5
《事業剰余金》	24,579	17,809	△6,770	△ 27.5
3. 事業外収益	11,438	11,942	504	4.4
受取利息	7,229	6,762	△467	△ 6.5
受取配当金	51	50	△1	△ 1.4
補助金収入	2,661	3,480	819	30.8
雑収入	1,497	1,650	153	10.2
4. 事業外費用	4,656	0	△4,656	-
雑損失	4,656	0	△4,656	-
《経常剰余金》	31,361	29,751	△1,610	△ 5.1
5. 特別利益	5,063	0	△5,063	-
貸倒引当金戻入益	4,636	0	△4,636	-
償却債権取立益	427	0	△427	-
6. 特別損失	846	0	△846	-
貸倒引当金繰入	846	0	△846	-
《税引前剰余金》	35,578	29,751	△5,827	△ 16.4
法人税等	11,398	8,925	△2,473	△ 21.3
法人税等調整額	-69			
《当期剰余金》	24,249	20,826	△3,423	△ 14.1
当期首繰越剰余金	31,243	25,827	△5,416	△ 17.3
システム開発準備積立金取崩額	0	6,100	6,100	-
《当期未処分剰余金》	55,492	52,753	△2,739	△ 4.9

2017年5月実績および2018年5月予想経費明細

(単位：千円)

項目	2017年5月	2018年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	99,133	89,900	△9,233	△ 9.3
役員報酬	9,892	10,000	108	1.1
職員給与	55,861	53,927	△1,934	△ 3.5
職員手当	4,135	4,009	△126	△ 3.1
その他給与	4,368	3,848	△520	△ 11.9
法定福利費	10,937	10,111	△826	△ 7.6
厚生福利費	686	548	△138	△ 20.1
退職給付費用	6,060	4,428	△1,632	△ 26.9
給与負担金	4,778	0	△4,778	△ 100.0
役員退職給与引当金繰入	304	850	546	179.2
賞与引当金繰入差額	1,879	1,879	△0	△ 0.0
受託事業人件費	232	300	68	29.3
2. 物件費	76,445	73,743	△3,977	△ 3.5
旅費交通費	1,725	1,944	119	12.7
諸会議費	782	842	60	7.7
運輸通信費	6,315	6,804	239	7.7
事務用品費	1,705	1,836	131	7.7
器具消耗品費	274	291	17	6.3
渉外費	373	324	△49	△ 13.2
印刷費	727	788	61	8.4
調査研究費	713	756	368	6.0
車両費	652	540	△112	△ 17.2
租税公課	270	950	680	251.3
関係団体会費	3,102	3,000	△102	△ 3.3
事務所費	32,614	22,302	△10,312	△ 31.6
債権管理費	434	486	52	12.1
雑費	1,046	3,780	2,734	261.2
広告宣伝費	5,263	5,670	407	7.7
減価償却費	602	9,050	8,448	1,403.8
リース料	1,790	1,836	46	2.6
教育文化費	1,000	1,000	△376	0.0
顧問料	870	939	69	7.9
支払保険料	855	918	63	7.4
支払手数料	4,357	5,475	1,118	25.7
寄付金	10,934	0	△10,934	△ 100.0
保守料	305	324	19	6.3
貸倒引当金繰入	△ 5,718	△ 10,000	△4,282	74.9
貸倒損失	2,443	10,000	7,557	309.4
受託事業物件費	3,013	3,888	875	29.0
※合計額	175,578	163,643	△13,210	△ 6.8

第三号議案 役員報酬決定の件

本通常総代会から次の通常総代会までの期間の役員報酬について、理事 6 名の報酬総額を 2,000 万円以内、監事 2 名の報酬総額を 100 万円以内とすること及びそれぞれの範囲内における各理事・各監事の報酬額については、理事報酬に関しては理事会に、監事報酬に関しては監事会にそれぞれ一任していただきたいことにつきまして承認願います。

第四号議案 議案決議効力発生の件

各議案につきまして、その議案及び決議の趣旨に反しない範囲で字句修正等の必要が生じた場合の取り扱いにつきましては理事会に一任願います。

以上

資料集

2016年度(2016年6月～2017年5月) 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	10
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	3
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	0
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	3
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	7
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	7
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	2
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	2
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	1
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	4
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	0
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	6
一関市	一関市役所	毎月第1火曜日・第3土曜日	36
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	2
合計			83

2016年度(2016年6月～2017年5月) 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	21
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	9
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	17
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	2
合計			49

2017年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(岩手県内)

(単位:千円)

No.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	90,000	54,000	144,000
2	宮古市	10,000	9,000	19,000
3	大船渡市	12,000	14,000	26,000
4	花巻市	25,000	14,000	39,000
5	北上市	23,000	9,000	32,000
6	久慈市	6,000	3,000	9,000
7	遠野市	7,000	7,000	14,000
8	一関市	27,000	5,000	32,000
9	陸前高田市	3,000	2,000	5,000
10	釜石市	14,000	11,000	25,000
11	二戸市	8,000	4,000	12,000
12	八幡平市	7,000	5,000	12,000
13	奥州市	27,000	9,000	36,000
14	滝沢市	22,000	11,000	33,000
15	雫石町	8,000	3,000	11,000
16	葛巻町	2,000	2,000	4,000
17	岩手町	4,000	4,000	8,000
18	紫波町	9,000	6,000	15,000
19	矢巾町	8,000	3,000	11,000
20	西和賀町	3,000	2,000	5,000
21	金ヶ崎町	5,000	4,000	9,000
22	平泉町	2,000	1,000	3,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	5,000	4,000	9,000
25	山田町	4,000	4,000	8,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	2,000	3,000
28	普代村	2,000	1,000	3,000
29	軽米町	2,000	3,000	5,000
30	野田村	1,000	1,000	2,000
31	九戸村	1,000	1,000	2,000
32	洋野町	2,000	1,000	3,000
33	一戸町	3,000	2,000	5,000
合 計		348,000	203,000	551,000

2017年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	28,200	39,500	67,700
2	弘前市	2,400	4,500	6,900
3	八戸市	16,200	40,600	56,800
4	黒石市	500	100	600
5	五所川原市	1,400	1,500	2,900
6	十和田市	4,800	1,600	6,400
7	三沢市	700	1,500	2,200
8	むつ市	500	2,000	2,500
9	つがる市	200	1,100	1,300
10	平川市	0	500	500
11	平内町	500	200	700
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	0	500	500
14	外ヶ浜町	400	200	600
15	鱒ヶ沢町	300	200	500
16	深浦町	200	300	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	0	500	500
19	大鰐町	0	500	500
20	田舎館村	0	500	500
21	板柳町	500	0	500
22	鶴田町	400	100	500
23	中泊町	0	500	500
24	野辺地町	0	500	500
25	七戸町	0	700	700
26	六戸町	0	1,000	1,000
27	横浜町	0	500	500
28	東北町	0	500	500
29	六ヶ所村	100	400	500
30	おいらせ町	600	600	1,200
31	大間町	0	500	500
32	東通村	0	500	500
33	風間浦村	0	500	500
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	0	500	500
36	五戸町	700	1,200	1,900
37	田子町	200	300	500
38	南部町	1,000	1,100	2,100
39	階上町	500	1,100	1,600
40	新郷村	0	600	600
合 計		60,300	108,400	168,700

貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2013年度	2014年度	2015年度	当年度
信用ローン		2,432,099,158	2,135,320,423	1,891,170,045	1,636,053,495
スイッチローン（提携）	11	1,694,319,007	1,483,503,480	1,326,972,923	1,190,891,085
生活再建資金	13	195,811,764	213,050,456	215,977,152	193,697,797
生活再建資金（提携2）	14	58,710,291	55,862,374	42,334,045	25,208,583
生活再建資金（非提携）	9	9,186,866	5,119,208	2,660,469	1,596,937
スイッチローン（非提携）	15	182,782,175	130,917,000	98,907,039	72,045,231
スイッチローン（提携2）	16	275,892,445	235,893,014	192,797,370	145,043,424
ビジターローン／シンプル	17	1,448,067	641,342	120,339	0
ビジターローン／ライフ	18	889,313	859,809	781,002	698,164
サポートローン	19	13,059,230	9,473,740	7,919,706	6,872,274
生協ローン		262,155,395	260,477,211	258,603,310	216,437,403
冠婚葬祭ローン	21	183,826	100,389	0	0
歯科ローン	23	321,707	61,524	0	0
教育ローン	27	36,901,417	29,003,321	23,837,533	18,655,440
サポートローン（生活再生資金）	28	32,741,596	48,305,420	48,606,040	48,123,481
オートローン	60	192,006,849	183,006,557	186,159,737	149,658,482
不動産担保ローン		436,033,313	404,590,373	366,499,032	346,463,144
不動産ローン	30	434,125,400	403,472,392	365,906,129	345,905,151
ビッグレスキュー	32	1,907,913	1,117,981	592,903	557,993
組合員ローン		446,548,140	427,716,519	382,221,980	337,143,621
県交通共済会ローン	45	10,730,323	8,017,519	5,170,391	4,284,454
メンバーローン／メイト	80	427,181,030	413,315,143	372,414,874	329,766,812
メンバーローン／シンプル	86	7,809,248	6,056,832	4,636,715	3,092,355
メンバーローン／ライフ	88	827,539	327,025	0	0
生活支援ローン		24,617,828	24,441,441	19,468,336	16,162,126
生活支援ローン	90	24,617,828	24,441,441	19,468,336	16,162,126
合計		3,601,453,834	3,252,545,967	2,917,962,703	2,552,259,789

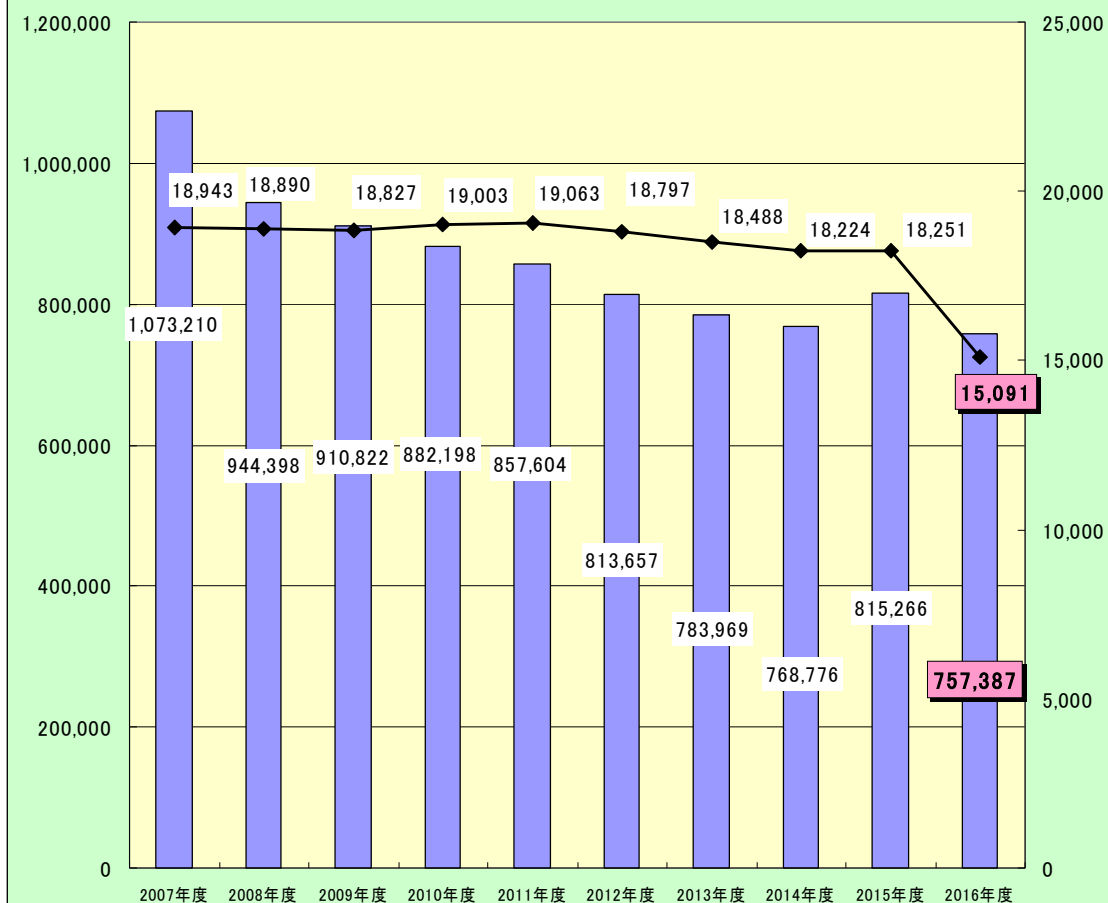
種目別償還報告書 (2016. 6. 1～2017. 5. 31)

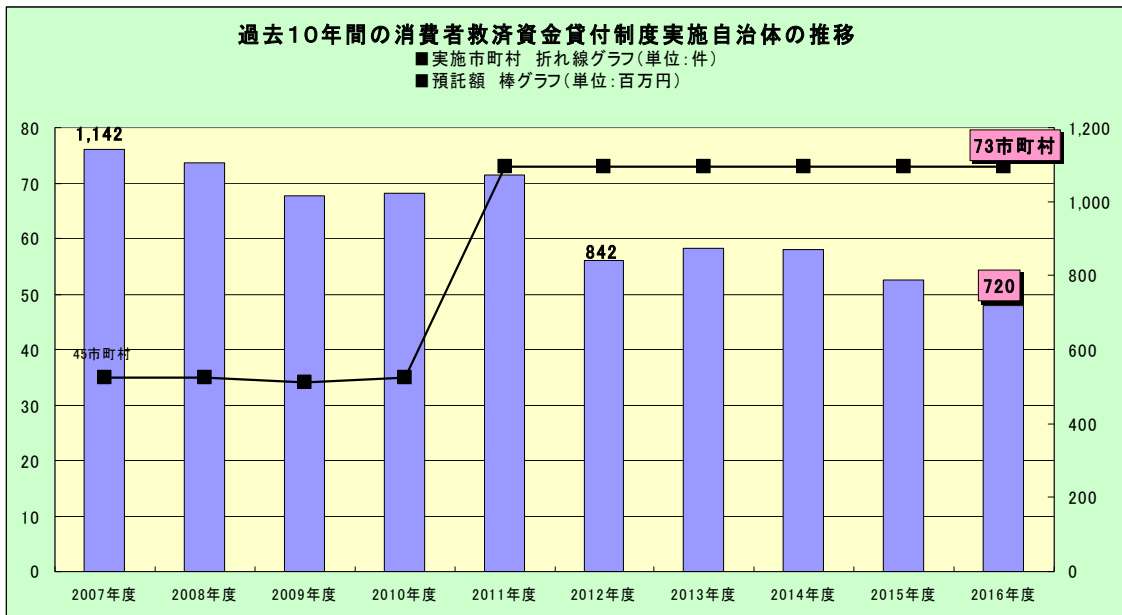
(単位: 円)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	11	2,660,469	0		5	1,063,532	6	1,596,937	2,010,078	194,290	9.67%	0	266,156
スイッチ提携	1,244	1,327,540,721	148	250,480,000	269	387,129,636	1,123	1,190,891,085	1,246,323,470	106,155,928	8.52%	1,692,432	1,060,455
スイッチ提携 (特別)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	95	98,907,039	0		21	26,861,808	74	72,045,231	84,283,874	6,235,095	7.40%	0	973,584
スイッチ提携枠外	158	192,797,370	2	4,200,000	24	51,953,946	136	145,043,424	166,750,599	12,683,485	7.61%	2,100,000	1,066,496
生活再建資金	627	215,977,152	192	94,100,000	243	116,379,355	576	193,697,797	205,909,494	17,263,488	8.38%	490,104	336,281
生活再建資金枠外	118	42,334,045	2	1,200,000	39	18,325,462	81	25,208,583	0	2,774,712		600,000	311,217
ビクターシンプル	2	120,339	0		2	120,339	0	0	32,369	2,879	8.89%	0	0
ビクターライフ	1	781,002	0		0	82,838	1	698,164	736,474	37,162	5.05%	0	698,164
サポート	5	7,919,706	0		0	1,047,432	5	6,872,274	7,361,929	355,932	4.83%	0	1,374,455
小 計	2,261	1,889,037,843	344	349,980,000	603	602,964,348	2,002	1,636,053,495	1,713,408,286	145,702,971	8.50%	1,017,384	817,210
冠婚葬祭ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
歯科ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
教育ローン	34	23,837,533	2	2,900,000	7	8,082,093	29	18,655,440	20,166,708	1,863,701	9.24%	1,450,000	643,291
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	42	48,606,040	10	13,380,000	7	13,862,559	45	48,123,481	49,862,333	4,948,559	9.92%	1,338,000	1,069,411
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	218	186,159,737	16	22,750,000	40	59,251,255	194	149,658,482	167,100,147	16,236,163	9.72%	1,421,875	771,435
小 計	294	258,603,310	28	39,030,000	54	81,195,907	268	216,437,403	237,129,188	23,048,423	9.72%	1,393,929	807,602
不動産ローン	92	365,906,129	6	34,550,000	8	54,550,978	90	345,905,151	358,991,559	23,423,687	6.52%	5,758,333	3,843,391
リリーフローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
レスキューローン	1	592,903	0		0	34,910	1	557,993	585,685	69,591	11.88%	0	557,993
小 計	93	366,499,032	6	34,550,000	8	54,585,888	91	346,463,144	359,577,244	23,493,278	6.53%	5,758,333	3,807,287
メンバーローン	425	372,414,874	113	83,190,000	112	125,838,062	426	329,766,812	351,208,669	32,292,395	9.19%	736,195	774,100
クラブA	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	9	4,636,715	0		3	1,544,360	6	3,092,355	3,752,317	348,954	9.30%	0	515,393
ライフ	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小 計	434	377,051,589	113	83,190,000	115	127,382,422	432	332,859,167	354,960,986	32,641,349	9.20%	736,195	770,507
共済会ローン	7	5,170,391	1	1,000,000	1	1,885,937	7	4,284,454	5,159,875	354,662	6.87%	1,000,000	612,065
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小 計	7	5,170,391	1	1,000,000	1	1,885,937	7	4,284,454	5,159,875	354,662	6.87%	1,000,000	612,065
生活支援ローン	18	21,600,538	1	570,000	5	6,008,412	14	16,162,126	21,788,035	1,598,084	7.33%		
	18	21,600,538	1	570,000	5	6,008,412	14	16,162,126	21,788,035	1,598,084	7.33%		
累 計	3,107	2,917,962,703	493	508,320,000	786	874,022,914	2,814	2,552,259,789	2,692,023,613	226,838,767	8.43%	1,031,075	906,986
昨年度実績	3,350	3,252,545,967	606	639,510,000	849	974,093,264	3,107	2,917,962,703	3,019,176,998	258,400,263	8.56%	1,055,297	939,158
対前年比		89.71%		79.49%		89.73%		87.47%	89.16%	87.79%		97.70%	96.57%

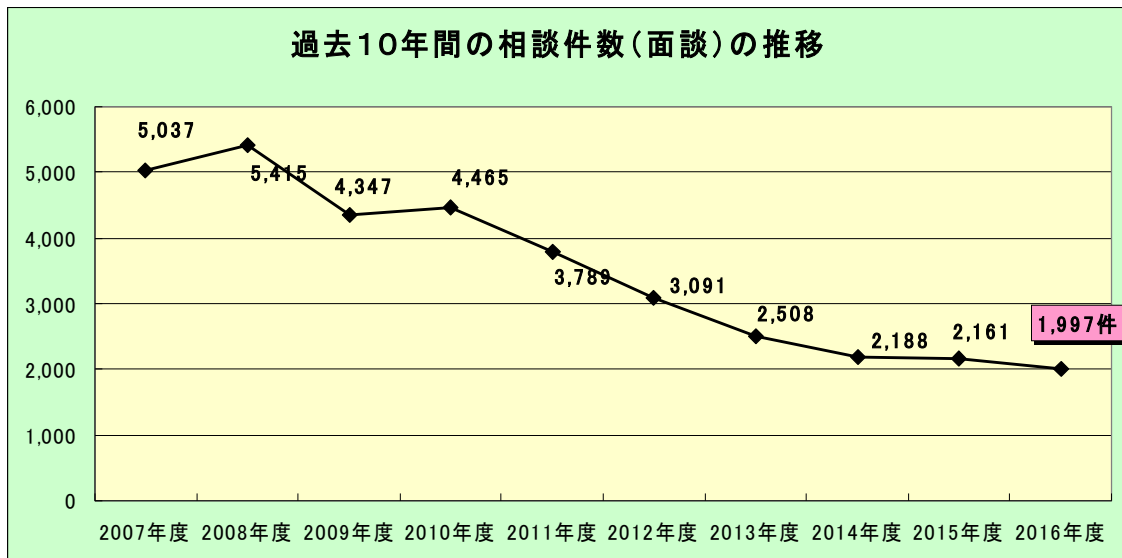
過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

- 出資金残高棒グラフ(単位:千円)
- 組合員数折れ線グラフ(単位:名)



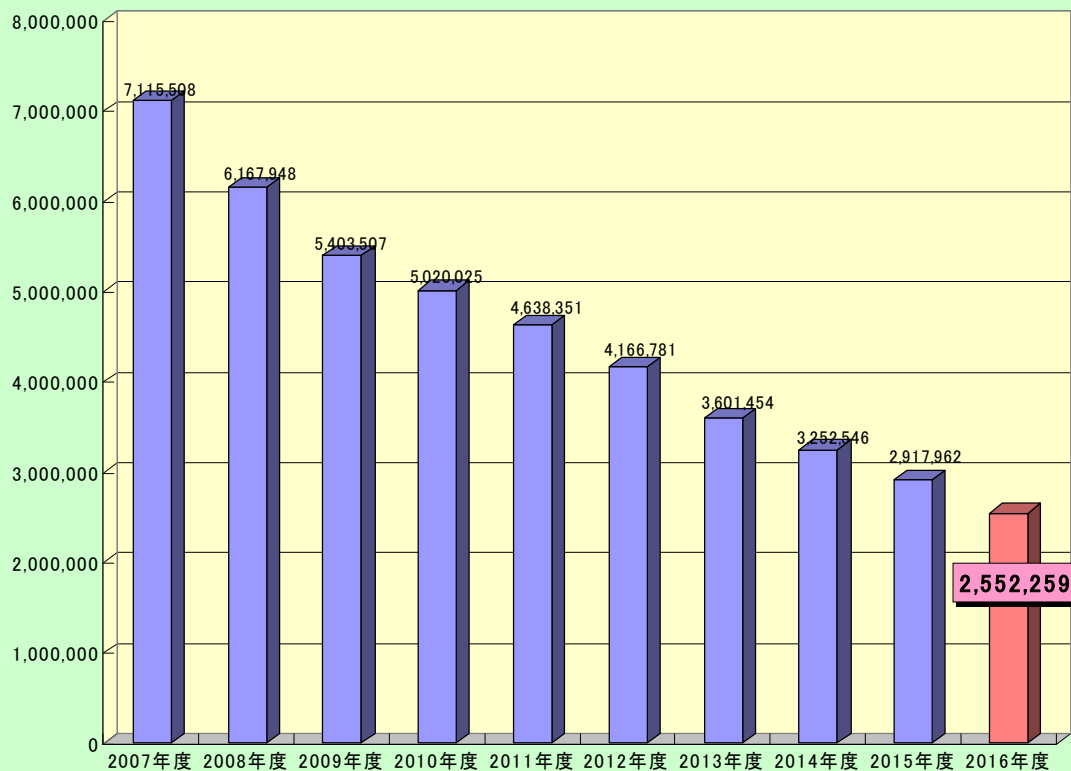


※2011年より青森県内の40市町村を含む



過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



全国の自己破産申立件数の推移

